



公明市議会ニュース

発行所：公明党川崎市議団 住所：川崎区宮本町1 TEL 044-200-3361 発行人：後藤 晶一 編集人：沼沢 和明

第4回 定例会 代表質問

新市長に対し市政を質す!!

ごとう晶一団長は、12月10日の第4回定例会で代表質問に立ち、福田新市長に「市政への考え方」をはじめ、19項目にわたり質問。ここでは代表的な項目を紹介します。



代表質問に立つごとう議員

1年以内に待機児童ゼロの公約実現を!

ごとう議員は、市長が最優先事項として掲げた「保育園待機児童ゼロ」について、公明党がこれまで一貫して推進してきたことを主張。市長が目指す1年以内の待機児童ゼロの財源確保が不明確であると指摘し、財源、保護者負担の軽減、保育の質の確保などについて具体的な取り組みを質しました。市長は認定保育園の保護者負担については本年10月から月5000円の補助制度を創設したが、認可保育

料と比較すると保護者負担が高いため、今後制度拡充を前向きに行なうことを明言。また、保育の質の確保については公立保育所の役割として、民間保育所などとの連携・支援強化を明らかにしましたが、待機児童ゼロへの財源確保策については具体的な答弁は示されませんでした。ごとう議員は、待機児童解消のため公明党がこれまで推進してきた「子

育てサポーター」「保育コンシェルジュ」の拡充と具体的な財源確保を要望しました。小児医療費助成制度拡充についても小学校6年生までの財源が明らかにされず、制度の拡充には財源確保が大きな課題であることから、平成26年度予算案に明確に示すよう強く市長に求めました。

中学校給食の早期導入を!

公明党が昭和44年から、長きにわたり推進してきた中学校給食の導入が明らかになりました。ごとう議員は中学校給食導入に向けて設置された「庁内プロジェクトチーム」の内容、導入スケジュールに言及し、民間事業者の活用方法と事業費の財源を明らかにするよう求めま

した。市長は早期導入のため「中学校給食推進会議」を設置して民間の力を活かした手法を検討すると答弁。財源については平成26年度内に具体的手法を検討し、平成27年度に準備を行い、平成28年度実施すると約束しました。

教育改革の具体策を示せ!

ごとう議員は市長が訴える「習熟度別クラス編成」「地域の寺子屋事業」など教育問題について見解を質しました。市長は「義務教育では100%の子どもが『わかる授業』が大切と考える。今後『わかる授業』を徹底していくために教育委員会と協議をしていく」と答弁。

「習熟度別クラス」については具体的内容を明らかにしませんでした。「寺子屋授業」についても具体的な内容には触れず、現在行われている「わくわくプラザ事業」とは異なるものになるとの考えを示し、具体的方策は今後教育委員会が検討すると、答えるにとどまりました。



いちばん近くで、動く、働く、

ワンコインでがん検診を!

ごとう議員は、がん検診の受診率アップに向けた取り組みとして、未受診者に対し個別に受診勧奨すること、500円(ワンコイン)で受けられる各種がん検診の実施を提案しました。がんは早期発見が重要ですが、がん検診の受診率は20%台と低い現状です。市長は「全国の政令市トップレベル

にまで引き上げる」とマニフェストで掲げているものの、「おおむね30%を目標としている」と消極的な答弁。公明党は「名古屋市は52%を達成しており、目指すなら50%を」と迫りました。その結果「ご提案のワンコイン検診なども含め、受益者負担の適正化や費用対効果の観点を踏まえ検討したい」と前向きな答弁がありました。



重度障がい者施設の整備を図れ!

公明党は、重度障がい者入所施設について、親の高齢化や本人の重度化などを考慮し、本市南部へ早急に整備するべきと主張してきました。市長は「入所施設の整備については、

神奈川県障がい福祉計画の中で入所定員総数を拡大する必要がある。自分が直接、神奈川県知事に要望します」と答弁。その後、12月17日に神奈川県知事へ予算要望が行われました。

市長の説明不足を追求

— 公明党の「代表討論」の場で —

市長が交代して初めての議会では、新市長が示す「市政への考え方」に対し、党として態度を示し意見表明する「討論」の場があります。かわの忠正議員が公明党を代表し討論に立ち、ごとう議員の代表質問に対する答弁が不明瞭なため市長の公約実現への具体策を示すよう要請しました。

特に待機児童解消と中学校完全給食については実施時期を示しましたが、実現への手法・財源などは示されていません。「習熟度別クラスの導入」「全市Wi-Fi化計画」などは具体策さえも示されませんでした。市民に対し、実現までの手法、期限、財源などを早期に示すとともに、説明責任を果たすべきと主張しました。



お知らせ

待機児童解消に向け市が対策室設置!

市は、保育園待機児童の解消に向け1月1日付で「待機児童ゼロ対策室」を新設。専任の担当課長、各区役所に担当係長を置き総合的な保育整備を進め、平成27年4月待機児童「ゼロ」の実現を目指します。



特区内で認知症克服への期待膨らむ!

公明党が推進する臨海部総合特区において、実験動物中央研究所と慶大医学部が、共同で開発した霊長類の実験動物でアルツハイマー病モデル再現に成功。来年度にも実用化への道筋がつくよう取り組みを進めており、認知症克服への期待が高まりました。

「公衆無線LAN」各区役所で開始!

「かわさきCITY Wi-Fi」は、NTT東日本と本市が連携したインターネット接続サービスです。各区役所での提供が始まりました。詳しくは、各区役所のチラシをご覧ください。

